古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３２０４号
発行日　令和２年６月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

道　補正予算案経済再生へ

経済再生へ基幹産業重点

観光、1次産業支援急ぐ

道補正予算案

道が新型コロナウイルス対策の第3弾として300億円を盛り込んだ補正予算案は、疲弊する経済立て直しに軸足を置き、道内の基幹産業である観光や1次産業への支援策に手厚く配分したのが特徴だ。3月の第1弾からの対策費の累計は1411億円に上った。（1面参照）

観光分野の支援について、鈴木直道知事は9日の記者会見で、「7～8月は北海道にとって非常に重要なハイシーズンの時期だ。道単独で事業を実施する必要がある」と強調。今回の目玉の道民を対象とした道内旅行商品への割引制度「どうみん割」について説明した。道は、今年3月から6月までの観光消費の落ち込みが約3680億円に上ると推計しており、観光業界への早急な支援が必要だと判断した。

さらに道民がスマートフォンなどで専用アプリをダウンロードして楽しむ「モバイルスタンプラリー」も実施。自身の住む管内の指定の観光地や施設を訪れたり、その様子を会員制交流サイト（SNS）で発信したりした場合に特産品が当たる。事業費は9800万円で、人の流れをつくり出し、地域経済の好循環を生み出す狙いだ。

1次産業分野では、外国産の加工野菜の輸入が減っていることを踏まえ、国産野菜の皮むきやカットをする加工施設の整備を8億円かけて支援。外出自粛による消費低迷で魚価が下がり、経営が圧迫されている漁協に対しては、総額90億円規模の運転資金借り入れを想定した9千万円の利子補給も実施する。

一方、感染リスクを下げる生活様式「新北海道スタイル」の浸透に向け、施設や店舗が取り組んでいるかを確認するため、各地域の商工団体に巡回訪問してもらう。商工団体への支援金9千万円を盛り込んだ。知事は会見で「第3波、第4波が来ることも覚悟しなければならない。コロナに強い社会・北海道をつくる」と話した。（中橋邦仁、内藤貴大）

審議時間巡り紛糾

道議会議連

道が9日に発表した新型コロナウイルス対策の補正予算案を巡り、同日の道議会議連運営委員会が一時紛糾した。道が予算案の大半を16日開会の定例道議会の冒頭で、日程を前倒しする先議による議決を要請したのに対し、野党側が「十分な審議時間を確保すべきだ」と異論を唱えたためだ。

道は総額3200億円の9割以上を新型コロナ対策と位置づけ、議運委理事会でこの分の先議を求めた。これに民主・道民連合と北海道結志会が「不要不急な事業も入っている」として審議時間の確保などを要求。休憩中に会派間で調整した結果、会派の質問時間を10分から20分に増やす方向で一致した。

異論の背景には、鈴木直道知事が5月に行った補正予算案の専決処分に対し、民主会派内には「議会議論を踏まえるべきだ」と問題視する声があったにもかかわらず最終的に容認したことで、一部議員が反発したことなどがある。

知事は9日の記者会見

ちぐはぐな対策目立つ

道のコロナ予算

道は、新型コロナウイルス対策の第3弾として300億円を盛り込んだ補正予算案を発表した。

目玉は道民の旅行代金の最大半額を補助する助成制度で、コロナ禍で冷え込んだ道内経済の回復に軸足を置く姿勢を鮮明にした。

だが、道内は感染がいまだ収まらず、道民が安心して旅行に出かけられる状況とは言い難い。

そもそも、鈴木直道知事は道民の外出に慎重な対応を呼びかけている。ブレーキとアクセルを同時に踏むようなちぐはぐさは否定できない。

宿泊施設や飲食店などが道の求める感染予防策を講じるには、新たな投資や客数の制限が必要になる。まずは、そのための支援策を検討すべきではないか。

いま急ぐべきは消費の刺激策ではない。経済の基盤を底抜けさせないよう、困窮する企業や世帯に資金を投入する時である。

観光分野の支援策は、道民対象の道内旅行商品の割引制度「どうみん割」への助成のほか、道民が自身が住む管内の観光地を巡るスタンプラリーを実施する。

道の推計では3～6月の観光消費の落ち込みは3680億円に上り、早急な手当てが求められるのは理解できる。

しかし、こうしたキャンペーンの効果は一過性であり、対症療法にすぎない。道と関係団体は、大量の観光客の受け入れを前提とした従来の道内観光とは異なるビジネスモデルを探る必要があろう。

他に医療態勢の拡充策として、病院や介護施設で集団感染が発生した際に事業者間で医師や介護職員を派遣し合う制度を導入する。

ただ、道内はもともと医師や介護職員が不足しており、制度が有効に機能するのか疑問が残る。

足りない防護服などの資機材をきちんと配備して従事者が安全に働ける環境をつくると同時に、給与などの改善も進め、人材を確保するのが先決だ。

PCR検査も1日最大1500人分を実施できるようにするというが、実績が追いついていない。求められているのは机上の計画や目標値ではなく、実効性のある医療・検査態勢である。

道は前回の補正予算を道議会の議論を経ずに専決処分したのに続き、今回も16日開会予定の定例道議会の冒頭で先議して議決するよう求め、道議会も了承した。

予算案の審議を通じて、道の対策を検証して今後に生かすのが道議会の役割のはずだ。これでは、責任を放棄しているに等しい。

デジタル課税

公正なルールを早急に

巨大IT企業の税逃れを防ぐ「デジタル課税」の国際ルールづくりが難航している。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で協議が遅れ、取りまとめ役の経済協力開発機構（OECD）は大筋合意の目標時期を7月から10月に延期した。年内の最終合意に黄信号がともっている。

支店など物理的な拠点が課税の根拠となる現行ルールでは、国境を越えて巨大な収益を上げているIT企業に適正に課税できない。

GAFAと呼ばれるグーグルやアマゾンなど巨大IT は法人税率の低い国に拠点を置き、過度に節税しているとの批判も根強い。

合意が遅れれば、公平な税負担を逃れる状況が長引きかねない。

しかもコロナ禍の外出・移動制限でテレワークやオンライン授業が急速に普及し、ネット通販も好調だ。多くの業種が業績不振に陥る中、巨大IT は稼ぎを増やし、富の集中に拍車がかかっている。

デジタル化する社会に即した税制を早急に構築すべきだ。

OECDはグローバル企業の一定水準以上の利益を基準に課税し、利用者のいる国で配分する案をまとめた。実現すれば世界の法人税収は最大で年1千億ドル（約10兆7千億円）増えるとされる。

だがGAFAの本拠がある米国が、新ルールに応じるかを企業の判断に委ねるとする骨抜き案を持ち出すなど、調整が難航している。

これにしびれを切らし、独自に課税する国が出ている。英国など欧州勢のほか、インドなど新興国にも導入や検討の動きがある。

背景には、コロナ対策で膨大な財政出動を余儀なくされ、各国の財政が悪化していることがある。

最終合意までの暫定措置として独自課税は禁止されておらず、多くの国が新たな財源として巨大ITに着目するのだろう。

見過ごせないのは、トランプ米政権が独自課税に動く欧州連合（EU）など10カ国・地域を調査すると発表したことだ。結果次第では制裁措置も検討するという。

米国はフランスが昨年導入した独自課税が不当として報復関税を課すと表明し、一時凍結を引き出した。今回も同じ狙いとみられる。

しかし高関税で脅しを繰り返しても孤立を深めるだけだ。通商紛争の拡大は、景気後退入りした米経済を疲弊させる。国際ルールづくりが頓挫すれば、かえって各国の独自課税を促すことにもなる。

世界経済が未曽有の危機にある今こそ、関係国は合意形成を最優先に協議を急ぐ必要がある。

道内旅行「どうみん割」来月から

道が補正予算案に盛り込んだ「どうみん割」は、新型コロナウイルスで経営難に直面した観光事業者への支援策として、道民の旅行代金の最大半額を助成する事業だ。1回で1人最大5連泊、5万円分利用でき、利用回数無制限。7月1日から始める。期間は来年1月までだが、助成費23億円を消化した時点で終了するため早い者勝ちとなる。

鈴木直道知事は9日の記者会見で「道内は観光客数の85％が道民で、どうみん割の必要性は大きい。観光立国北海道を再び盛り上げるきっかけにしたい」と強調。財源は国の臨時交付金を充てる。国の観光需要喚起策「Go To キャンペーン」事業の開始が委託費用を巡る問題で遅れる見通しだが、どうみん割は単独で実施する。

どうみん割は①宿泊②交通利用を伴う宿泊ツアー③交通利用を伴う日帰り旅行やアウトドア体験―の3種類。「宿泊」の場合、1人1泊6千円以上で補助が受けられ、補助額は1泊1万円が上限となる。感染リスクを下げる生活様式「新北海道スタイル」を実践する宿泊施設に直接予約するか、事業運営を受託した旅行代理店に予約する。

（村田亮、高橋澄恵）

どうみん割　割引総額23億円
（7月～来年1月実施）

対象	▶道民の道内旅行 ▶「新北海道スタイル」実践の宿泊施設
割引額（※）	宿泊……1人1泊3千円～1万円 交通付き宿泊ツアー……1人1泊5千円～1万円 交通付き日帰りツアー…1人1泊2千円～5千円 （最大5泊まで）

※販売価格に応じて設定

道の補正予算案に盛り込まれた主な事業

「新北海道スタイル」の浸透・定着……1.6億円
- ▶テレビCMなどのPR活動（4300万円）
- ▶実施を確認するため巡回する商工団体などへの支援（9千万円）

第3波以降に備えた医療提供体制の充実強化……70億円
- ▶札幌や函館など保健所設置市による医療体制整備への補助（46億8100万円）
- ▶検体採取に特化したPCR検査センター増設（8億1300万円）
- ▶道立衛生研究所などの検査機器整備（2億5100万円）
- ▶介護職員の施設間の相互派遣などへの支援（6億2100万円）

経済活動の継続と段階的拡大……58億円
- ▶宿泊施設などを利用する道内客を対象とした旅行商品の割引「どうみん割」助成費（23億円）
- ▶スマートフォンなどを活用したスタンプラリーの実施（9800万円）
- ▶農業者団体などが行う野菜カット加工の共同利用施設の整備支援（8億円）
- ▶外食用の食品製造施設を家庭食用に切り替える製造業者への補助金（10億9千万円）
- ▶漁協の資金繰り支援として90億円規模の貸付金の利子補給（9千万円）

社会生活・文化活動の継続と安心の確保…171億円
- ▶ふるさと納税を活用し、文化芸術・エンターテインメント活動再開への支援（1億円）